

## 日銀短観（2024年3月調査）予測

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長:藪田健二)は、日本銀行より4月1日(月)に公表予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2024年3月調査」の業況判断DI及び設備投資計画について予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、前回12月調査(調査対象企業見直し後の新ベース)から▲2%ポイント低下の+20%ポイントと予測します。

### 1. 業況判断DI

大企業・製造業の業況判断DIは、前回12月調査(調査対象企業見直し後の新ベース)から▲4%ポイント低下の+9%ポイントと予測する。業種別では、一部メーカーの認証不正問題の影響から、自動車製造業や関連業種の悪化幅が大きいとみる。実際、国内新車販売や自動車関連輸出は、24年入り以降落ち込んでいる。一方、電気機械は、半導体需要の回復や在庫調整の進展を受け、業況が改善に向かったと見込む。

大企業・非製造業の業況判断DIは、前回12月調査(調査対象企業見直し後の新ベース)から+1%ポイント上昇の+33%ポイントと予測する。価格転嫁進展に伴う業績改善を背景に、小売業で高水準の業況が続くなか、インバウンド需要の拡大を受け、飲食・宿泊サービス業や運輸業などで業況が改善したとみる。また、企業のソフトウェア投資の拡大傾向が鮮明であり、情報サービス業などでも一定の業況改善が予想される。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業+10%ポイント(3月時点から+1%ポイント上昇)、非製造業は+33%ポイント(同横ばい)を予測する。製造業は、自動車の生産・出荷が順次再開されていることから、自動車関連業種を中心に持ち直すとみる。非製造業では、24年春闘で実現した前年を大幅に上回る賃上げ率が、順次家計の給与収入の増加に反映されることで、消費関連業種を中心に高水準の業況が維持されるだろう。

図表 日銀短観（2024年3月調査）業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測		
		2023年 9月	2023年 12月		2024年 3月	2024年 6月
		9月調査 「最近」	12月調査 「最近」 旧ベース← →新ベース		3月調査 「最近」	3月調査 「先行き」
大企業	全産業	17	21	22	20	21
	製造業	9	12	13	9	10
	非製造業	27	30	32	33	33
中堅企業	全産業	12	14	14	13	13
	製造業	0	5	6	1	3
	非製造業	19	20	19	20	20
中小企業	全産業	5	9	9	7	9
	製造業	▲5	1	2	▲4	▲2
	非製造業	12	14	14	15	15

注:シャドー部分が2024年3月調査の予測値。「先行き」は、調査時点から3カ月後を表す。2024年3月調査において、調査対象企業の定例見直し(2-3年に一度)が行われる。図表中の「旧ベース」は見直し前のベース、「新ベース」は見直し後のベース。

出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

## 2. 設備投資計画

2024年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+3.4%と予測する。同時期調査としては、1984年の統計開始以来で最大の伸びとなった2023年度計画(同+3.9%)をやや下回るとみられるが、引き続き企業の設備投資意欲は強いと評価できる。

強い投資計画の背景として、デジタル化、カーボンニュートラル、サプライチェーン強靱化など、構造的な課題の解決に向けた投資需要が続いていることに加え、人手不足の深刻化を受けて効率化・省力化投資の必要性が高まっていることが挙げられる。2023年度に予定されていた投資の先送りも2024年度の投資計画を押し上げるとみられる。

図表 日銀短観（2024年3月調査）設備投資計画 予測結果

単位:前年比%	2022年度			2023年度			2024年度		
	3月調査 計画	12月調査 計画	実績見込み	3月調査 計画	12月調査 計画		実績見込み (予測)	3月調査 計画 (予測)	
					旧ベース←	→新ベース			
全規模	全産業	0.8	15.1	11.4	3.9	12.8	11.8	9.3	3.4
	製造業	9.0	20.3	15.7	6.3	14.6	13.1	10.6	8.5
	非製造業	▲4.0	12.1	8.9	2.4	11.7	11.1	8.5	0.5
大企業	全産業	2.2	19.2	16.4	3.2	13.5	13.2	11.4	4.0
	製造業	8.4	21.1	17.8	5.8	17.9	17.8	15.1	8.1
	非製造業	▲1.6	18.0	15.6	1.6	11.0	10.6	9.4	1.7
中堅企業	全産業	8.2	11.8	3.9	9.7	12.8	11.2	6.3	4.3
	製造業	21.6	27.1	13.5	12.9	16.4	15.8	7.8	16.9
	非製造業	0.4	3.1	▲1.6	7.5	10.6	8.0	5.4	▲3.6
中小企業	全産業	▲11.4	3.8	0.7	1.4	10.3	8.3	3.9	0.3
	製造業	▲1.0	11.0	10.0	2.2	1.6	▲4.0	▲2.3	2.4
	非製造業	▲16.9	0.1	▲4.2	1.0	15.8	15.8	7.8	▲0.9

注:シャドウ部分が2024年3月調査の予測値。土地投資額を含み、ソフトウェア投資・研究開発投資額は含まない。  
出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

### 本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

#### 【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 堂本健太 田中嵩大  
電話:03-6858-2717 メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

#### 【報道機関からのお問い合わせ】

グループ広報部  
メール:media@mri.co.jp